平成二十九年五月発行

自由民主党

世田谷区議会議員

和田ひでとし通信

区政レポート



第十七号

ごあいさつ

新緑の季節となり、二期目の前半の二年が経過して、ちょうど折り返し点となりました。

この二年間は企画総務委員長を務め、財政や公共施設整備を中心に取り組みました。引き続き皆様と共に、これからの公共施設のあり方を熟考し、**最小の経費で最大の効果**を出せるよう区政運営をしっかりと検証してまいります。後半の二年間もどうぞよろしくお願いいたします。

南北間公共交通の課題が一歩前進



これまで議会でも取り上げてきました、等々力～梅ヶ丘間のバス路線が運航開始になりました。等々力から、世田谷区役所・区民会館までが約２５分、梅ヶ丘駅までが約３０分で行けるようになりました。現在は日中の時間帯だけですが、皆さんに大いに利用していただき、朝・夕の時間帯も運航していただけるよう、これからもバス事業者へ要望してまいります。

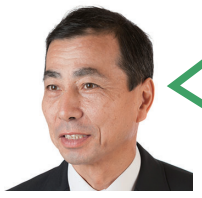
今後の予定

- **世田谷区議会 臨時会**
  平成 29 年５月 12 日～ 18 日
  （後半２年の各委員会所属、役職等決定）
- **世田谷区議会 第２回定例会**
  平成 29 年６月 13 日～ 22 日
- **和田ひでとし「初夏のつどい」**
  平成 29 年６月２日（金）19 時より
  玉川区民会館４階集会室 にて

インターネットで「和田ひでとし」と検索してください！
和田ひでとし 検索
あなたのご意見をお聞かせください！
info@wadahidetoshi.com

平成二十九年 第一回定例会 一般質問 2/23

「通学路の安全対策について」



QUESTION

世田谷区においては、平成２６年の池之上小学校通学路での痛ましい事故を契機として緊急に合同点検が実施され「何らかの対策が必要」とされた箇所の対策については順次進んでいるものと思いますが、現在の区内の通学路安全点検の検証状況について伺います。

ANSWER

教育次長

通学路において点検を実施した箇所数は２９１カ所で、そのうち安全対策の向上や改善が必要とされた対策必要箇所数が２２８カ所であり、平成２６年度中に７９カ所の対策を実施した状況でございました。
本年１月開催の通学路安全対策連絡会におきまして、改めて全体の進捗状況の確認を関係各機関に依頼をいたしました。現在集計の作業を行っており、今後、ホームページなどで公表する予定としております。



通学路の安全対策においては、周辺環境の変化についても常に状況を捉えておく必要があります。住宅の増改築や戸建て住宅から集合住宅への変化など、場合によっては見通しが悪くなってしまう箇所も見受けられます。事故が起きてから点検をするのではなく、日常的に町の状況をしっかり捉え、事故を未然に防ぐことが大切です。





QUESTION

そこで、通学路の安全点検を今後も継続的にしっかりと行っていくべきと考えますが、区の見解を伺います。

ANSWER

教育次長

通学路安全対策を向上させていくためには、点検の実施、対策の検討・実施、その効果の把握など、ＰＤＣＡサイクルとして、御指摘いただきましたとおり、継続的に取り組んでいくことが大切であると認識しております。

「２９年度の組織改正について」



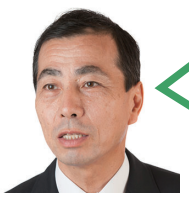
QUESTION

都市整備領域の大幅な改編を中心とした２８年度の組織改正に続いて、２９年度においても組織改正が行われました。とりわけ、都市整備領域の改編、道路・交通政策部、道路事業推進課の体制について検証しているものとは思いますが、その検証結果をどのように捉えているのか区の見解を伺います。

ANSWER

副区長

都市整備領域では、安全で災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅密集地域の解消などに取り組む**防災街づくり担当部**の新設や道路と交通にかかわる政策を総合的に進めるため、**道路・交通政策部**の再編など、大きく組織改正をしております。



QUESTION

今回の改正によって課長級の管理職が増員されると聞きました。確かに、昨今の時代の変化に合わせて区民ニーズに的確に応えていくためには必要であると思います。しかし首長の姿勢は予算と組織にあらわれ、予算同様、区の組織が肥大化する傾向にあると言えます。そこで、今回の管理職の増員について区の見解を伺います。

ANSWER

副区長

管理職のポスト数の増減でございますが、これは次期新実施計画の策定や区史編さん事業への取り組み、児童相談所開設推進や第二次教育ビジョンの推進を図るため、副参事を新たに設置しており、またオリンピック・パラリンピックへの取り組み強化に伴います**スポーツ推進部調整担当課**の新設によるものでございます。いずれの組織改正につきましても、特定課題を集中的に期限を限り、効率的かつ機動性のある組織体制をもって事業推進に当たるものでございます。
今後も限られた資源のもと、区民ニーズの変容に的確に応えるとともに、組織の肥大化を避け、管理職のスリム化も図るよう、合理的な体制に努めてまいります。

ご意見・ご感想はこちらまで　〒158-0083 東京都世田谷区奥沢 1-40-2　TEL 03-3720-3542　FAX 03-3720-6928

「世田谷区８５周年記念事業」

世田谷区はことしの１０月１日で８５周年を迎えることになります。区民の皆様が世田谷区への思いをさらに深めてくださる、絶好の機会となるであろう周年行事を、５年ごとに実施していることは大変意味のあることだと考えています。
とりわけ功労表彰は、各分野で日々陰になりひなたになり区を支えていただいている区民の方々や団体の方々のご労苦に報い、感謝する意味で行われています。

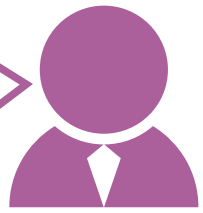




QUESTION

企画総務委員会の報告では、功労表彰の対象者を1,300 人程度と見込んでいるとの報告がありましたが、功労表彰の候補者を選出するに当たっての手順や方法について改めてお尋ねいたします。

ANSWER



総務部長

功労表彰は、区政への功績が顕著な方を対象に周年を記念して実施するものでございます。その表彰の内容は、一般功労表彰、団体功労表彰、特別功労表彰、特別文化功労表彰に分類しております。表彰候補者は、表彰の分類ごとに定められた推薦基準に基づき、地方自治、福祉、教育、文化・芸術、産業などさまざまな分野から、庁内各部や区政協力団体の推薦、さらには公募を通じて推薦していただくこととしております。
その後、ご推薦をいただいた表彰候補者の方々につきましては、庁内に設ける記念表彰審査会での審査を経て、最終的に区長が表彰の対象とする方を決定し、**１０月８日に実施予定の記念式典**において表彰することとしております。



８０周年のロゴマーク

「保育園開設の検証について」

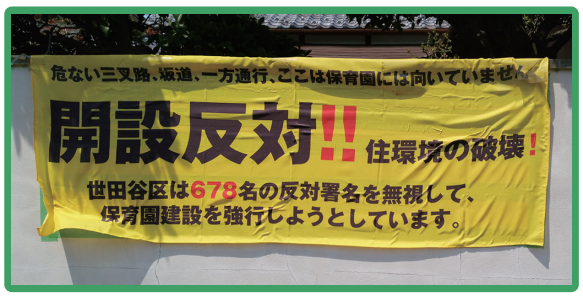
計画中でした玉川田園調布２丁目に新たな認可保育園が開園しました。静かな住宅街の中、定員が１４５名と区内でも最大規模の保育園ということもあり、近隣の方々との関係づくりが課題となっています。特に交通安全対策として、送迎の自転車通行対策についてはしっかり取り組んでいかなければなりません。環八から保育園までの約３０メートルは自転車を降りてもらい、要所にはガードマンを配置し誘導をしています。



玉川田園調布２丁目に新たに開園した認可保育園の登園風景（手前が環八）

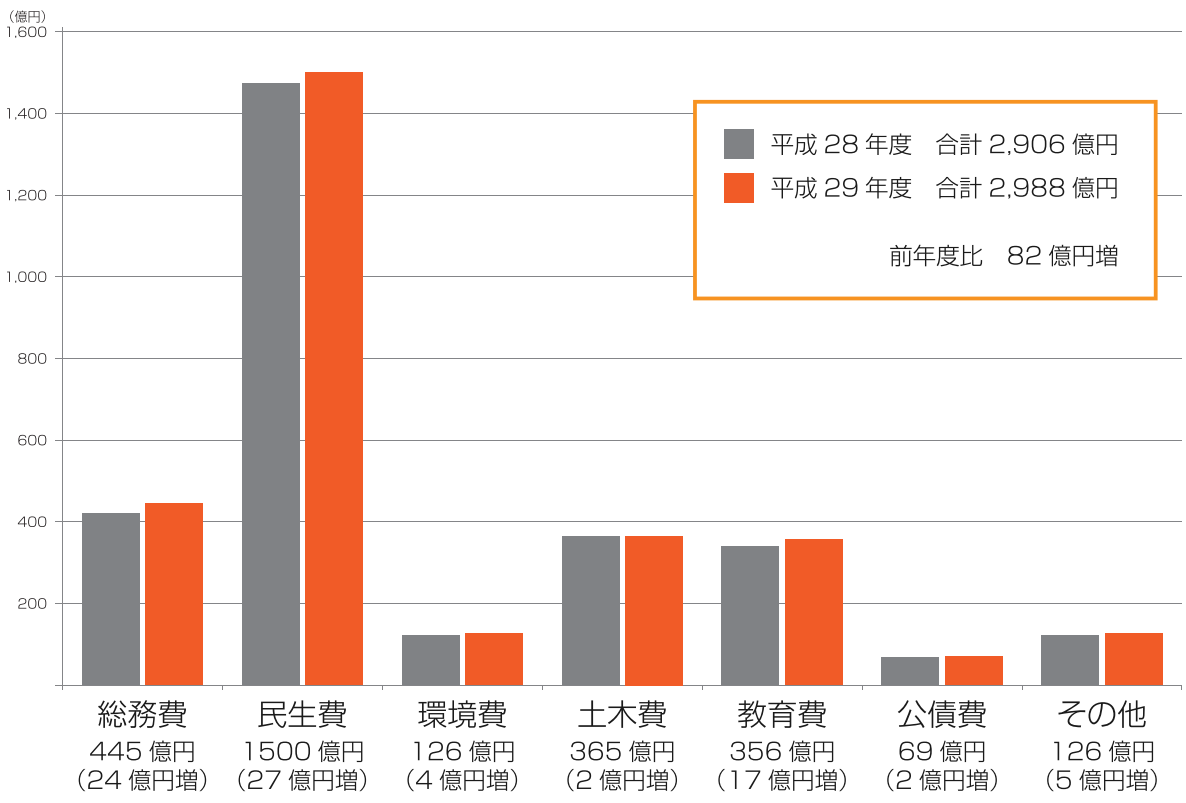
「東玉川の保育園開設に向けて」

東玉川１丁目に開設予定の認可保育園は事業者が決定し、３０年度開設に向けて実施設計が進んでいます。ここも住宅地の静かな環境の予定地ですので、交通対策等、保育園と周辺住民の皆さんとの関係作りを、一緒に進めていかなければなりません。



平成２９年度世田谷区当初予算のポイント

平成２９年度 一般会計歳出予算（職員費を含む）



平成２９年度の一般会計当初予算は、前年度比 82 億円増（2.8%）の 2,988 億円となりました。
「多世代を支え、つなげる予算」のポイントは以下のとおりです。

1 当初予算における重点分野

① 健康・福祉（地域包括ケアの地区展開、高齢者・障害者施策の展開など）
② 子ども若者（保育待機児対策、世田谷版ネウボラなど）
③ 教育（教育相談・特別支援教育の充実、教育の情報化推進など）
④ 暮らし・コミュニティ（オリンピック・パラリンピック関連事業、環境エネルギー事業など）
⑤ 安全・安心（地域防災力の向上、防犯カメラ整備助成など）
⑥ 都市づくり（公園・緑地の整備、災害に強い都市基盤の整備など）

2 歳入の動向と重点課題への対応

歳入の根幹となる一般財源において、ふるさと納税による、本来収入されるべき特別区税や景気変動の影響を受けやすい各種交付金などの大幅な減額が見込まれます。重点課題への対応に向けては、特別区債を適切に活用するとともに、５年ぶりに財政調整基金からの繰入れを行い、着実に取り組みます。

区の予算を１万円にたとえると・・・？

2,988 億円と言われてもなかなかピンと来ないのではないでしょうか。
みなさまが収めた区民税がどのように使われるか、2,988 億円を１万円にたとえるとこのようになります。

その他	公債費	環境費	土木費	教育費	総務費	民生費
609 円	314 円	517 円	1,033 円	1,187 円	1,802 円	4,538 円
健康づくり 産業振興 等に	特別区債（借入金）の返済に	環境対策や 清掃・リサイクル 関連事業に	道路・公園の維持 建物の耐震化 都市整備関連に	小・中学校の教材 校舎の整備 図書館の運営等に	災害対策、文化事業 スポーツ振興や区民利用 施設の維持運営等に	高齢者・障害者・子育て 支援や生活保護等の 福祉事業に